

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,866,543	8,328,145	14,580,926
経常利益	(千円)	463,025	4,649	663,174
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	396,978	40,999	592,026
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	337,232	71,634	596,502
純資産額	(千円)	14,570,501	14,404,223	14,825,906
総資産額	(千円)	24,950,772	25,443,097	27,485,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	11.41	1.18	17.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.1	54.4	51.9

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.17	6.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興へ向けて本格的に動き出し、復興需要に支えられ上半期は景気は緩やかに回復基調にありました。

しかしながら、第3四半期に入り、円高の長期化や欧州の経済危機問題に加え、日中関係の悪化やアジア経済の減速等の影響を受け貿易赤字は増大し、景況感は大幅に悪化しました。

その結果、内需は個人消費、設備投資とも落ち込み、政府主導による景気対策が待望される状況となっております。

仮設建物リース業界におきましても、応急仮設住宅の反動による売上高の大幅減は避けられず、景気の減退や復興計画の遅れなどにより減収を余儀なくされております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,328百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は45百万円（前年同四半期比91.1%減）、経常利益は4百万円（前年同四半期比99.0%減）、四半期純損失は40百万円（前年同四半期は396百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高7,972百万円（前年同四半期比23.7%減）、中国が376百万円（前年同四半期比44.3%減、セグメント間取引消去後356百万円（前年同四半期比15.9%減））となりました。また、営業利益は日本が39百万円（前年同四半期比92.3%減）、中国が4百万円（前年同四半期比92.5%減、セグメント間取引消去後5百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より2,042百万円減少し、25,443百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少1,677百万円であります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,621百万円減少し、11,038百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少997百万円であります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より421百万円減少し、14,404百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払347百万円によるものであります。

(3)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

セグメントの名称	事業の種類	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	仮設建物部材等の製造	312,695	24.6
中国		104,919	53.4
合計		417,614	28.4

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期に比べ、製造高は著しく減少しておりますが、主な原因は東日本大震災に伴う応急仮設住宅向け需要の減少によるものであります。

受注状況

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	3,947,742	9,942,394	82.6	7,972,125	76.3	5,918,011	128.8
中国	183,922	351,142	80.7	356,019	84.1	179,045	81.7
合計	4,131,665	10,293,537	82.5	8,328,145	76.6	6,097,057	126.7

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	7,972,125	95.7	76.3
中国	356,019	4.3	84.1
合計	8,328,145	100.0	76.6

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,571,000	34,571	
単元未満株式	普通株式 224,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,571	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が 5,000株(議決権 5 個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式137株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	148,000		148,000	0.42
計		148,000		148,000	0.42

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	工務総括部長	山田 世輝	平成24年10月6日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786,384	2,108,967
受取手形及び売掛金	2 8,446,199	2 7,685,881
商品及び製品	127,715	141,593
仕掛品	5,568	111,385
原材料及び貯蔵品	466,216	402,478
その他	231,200	281,302
貸倒引当金	57,983	59,341
流動資産合計	13,005,301	10,672,266
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	5,398,642	5,540,002
建物及び構築物(純額)	2,278,763	2,172,929
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産(純額)	1,088,210	1,273,004
その他(純額)	125,364	133,023
有形固定資産合計	13,873,351	14,101,330
無形固定資産	238,493	330,898
投資その他の資産		
投資有価証券	112,929	115,077
その他	241,668	216,832
投資その他の資産合計	354,597	331,910
固定資産合計	14,466,443	14,764,139
繰延資産	14,189	6,691
資産合計	27,485,934	25,443,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,175,355	2 2,177,821
短期借入金	878,500	1,071,004
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
リース債務	404,657	419,774
未払法人税等	122,942	22,839
前受リース収益	2,505,640	2,446,307
賞与引当金	210,160	-
役員賞与引当金	22,400	-
設備関係支払手形	59,857	133,728
その他	505,066	544,636
流動負債合計	8,884,580	7,816,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	600,000	400,000
長期借入金	2,095,500	1,768,496
リース債務	377,114	346,445
繰延税金負債	25,975	31,692
退職給付引当金	549,757	539,404
役員退職慰労引当金	127,100	136,725
固定負債合計	3,775,447	3,222,763
負債合計	12,660,027	11,038,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,018,527	629,569
自己株式	26,777	27,368
株主資本合計	14,662,182	14,272,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,642	15,636
為替換算調整勘定	412,373	444,277
その他の包括利益累計額合計	397,730	428,640
少数株主持分	561,454	560,230
純資産合計	14,825,906	14,404,223
負債純資産合計	27,485,934	25,443,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,866,543	8,328,145
売上原価	8,513,538	6,561,404
売上総利益	2,353,005	1,766,740
販売費及び一般管理費	1,847,276	1,721,559
営業利益	505,728	45,181
営業外収益		
受取利息	3,934	5,865
スクラップ売却益	16,197	7,298
保険解約返戻金	-	8,291
その他	19,369	16,780
営業外収益合計	39,500	38,234
営業外費用		
支払利息	44,734	61,669
支払手数料	18,690	626
その他	18,779	16,470
営業外費用合計	82,204	78,766
経常利益	463,025	4,649
特別利益		
固定資産売却益	-	6,758
負ののれん発生益	35,579	-
特別利益合計	35,579	6,758
特別損失		
固定資産除却損	59,001	16,188
固定資産売却損	118	-
特別損失合計	59,120	16,188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	439,484	4,779
法人税、住民税及び事業税	68,533	39,169
法人税等調整額	25,045	18,238
法人税等合計	43,488	57,407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	395,996	62,187
少数株主損失()	982	21,187
四半期純利益又は四半期純損失()	396,978	40,999

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	395,996	62,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,082	1,074
為替換算調整勘定	45,681	10,520
その他の包括利益合計	58,764	9,446
四半期包括利益	337,232	71,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,866	71,909
少数株主に係る四半期包括利益	8,634	275

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会において、中華人民共和国河北省に子会社を設立することについて以下のとおり決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社連結子会社である北京榕東活動房有限公司(北京市)の所在する北京市門頭溝区石龍工業区が、北京市政府市街地開発の企画の変更により工業用地から商業貿易地域に指定されたため、現在の工場を隣接する河北省文安県に移転することとなりました。このため、河北省に新たに子会社を設立し、北京榕東活動房有限公司より引継いで事業活動を行うことといたしました。

(2) 設立会社の概要

商号	廊坊榕東活動房有限公司 (英文名: LANG FANG RONG DONG PREFAB CO., LTD.)
所在地	中華人民共和国河北省廊坊市文安県
代表者	董事長 塚本 博亮 (当社 代表取締役副社長)
登録資本金	3,500万人民元
設立年月日	平成25年4月(予定)
事業開始日	平成25年10月(予定)
主な事業内容	仮設建物製造・販売・リース業
出資比率	当社 25% 榕東活動房股? 有限公司(福建省福州市) 45% 北京榕東活動房有限公司 30%

2社共、当社の連結子会社であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	166,342千円	133,527千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	26,393千円	19,180千円
受取手形裏書譲渡高	17,468千円	945千円
支払手形	14,934千円	6,706千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	743,229千円	812,256千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	173,985	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	資本剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,982	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	173,975	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,443,018	423,524	10,866,543		10,866,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高		251,521	251,521	251,521	
計	10,443,018	675,045	11,118,064	251,521	10,866,543
セグメント利益	515,233	55,674	570,907	65,178	505,728

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、日本で35,579千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である日本キャビネット株式会社の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,972,125	356,019	8,328,145		8,328,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	20,234	20,306	20,306	
計	7,972,197	376,253	8,348,451	20,306	8,328,145
セグメント利益	39,433	4,187	43,620	1,560	45,181

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.41	1.18
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	396,978	40,999
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	396,978	40,999
普通株式の期中平均株式数(株)	34,797,263	34,795,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 173,975千円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。